

【大阪市】社会資本総合整備計画

平成27年3月30日

計画の名称	1 大阪市下水道・河川総合整備計画		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	大阪市
計画の目標			

下水道整備を行い、安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するとともに、循環型社会に貢献する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・老朽化した下水道設備の改築更新事業（500装置）の進捗率を 0%(H23当初)から100% (H27末)に向上させる。
- ・下水道長寿命化計画（12処理区）の策定率を 0%(H23当初)から100% (H25末)に向上させる。
- ・下水道による雨水対策整備率を 79.3% (H23当初)から 79.8% (H27末)に向上させる。
- ・下水処理場施設の覆蓋化実施率を 71.7%(H23当初)から 73.5% (H27末)に向上させる。
- ・下水処理場における消化ガス有効利用率を 72.6%(H23当初)から91.7% (H27末)に向上させる。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H23当初)	(H25末)	(H27末)	
・老朽化した下水道設備(機械電気設備)の更新事業の進捗率：改築更新実施設備数 / 対象設備数 (500装置)	0%	-	100%	
・下水道長寿命化計画策定率：計画策定済処理区 / 対象処理区数 (12処理区) * 舞洲スラッジセンターを含む	0%	-	100%	
・浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度の大雨に対して下水道整備が完了している区域の面積の割合： ト水道による雨水対策整備率(%) = (概ね10年に1回程度の大雨に対してト水道整備が完了している区域の面積(ha)) / (都市浸水対策を実施すべき区域の面積(19,391ha)) * 計画期間内における雨水対策整備率の向上目標分(0.5%)のうち、0.2%は本整備計画に位置付ける事業以外によるもの	79.3%	-	79.8%	
・下水処理場施設の覆蓋化実施率：覆蓋実施面積 / 覆蓋対象面積 (163,104m <sup>2</sup> )	71.7%	-	73.5%	
・下水処理場における消化ガス有効利用率：有効利用量 / 発生ガス全量 (H23：70,330m <sup>3</sup> /日、H27：78,050m <sup>3</sup> /日)	72.6%	-	91.7%	

全体事業費	合計 (A + B + C)	38,217 百万円	A	38,206 百万円	B	0 百万円	C	11 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	0.03%
-------	----------------	------------	---	------------	---	-------	---	--------	----------------------------	-------

交付対象事業

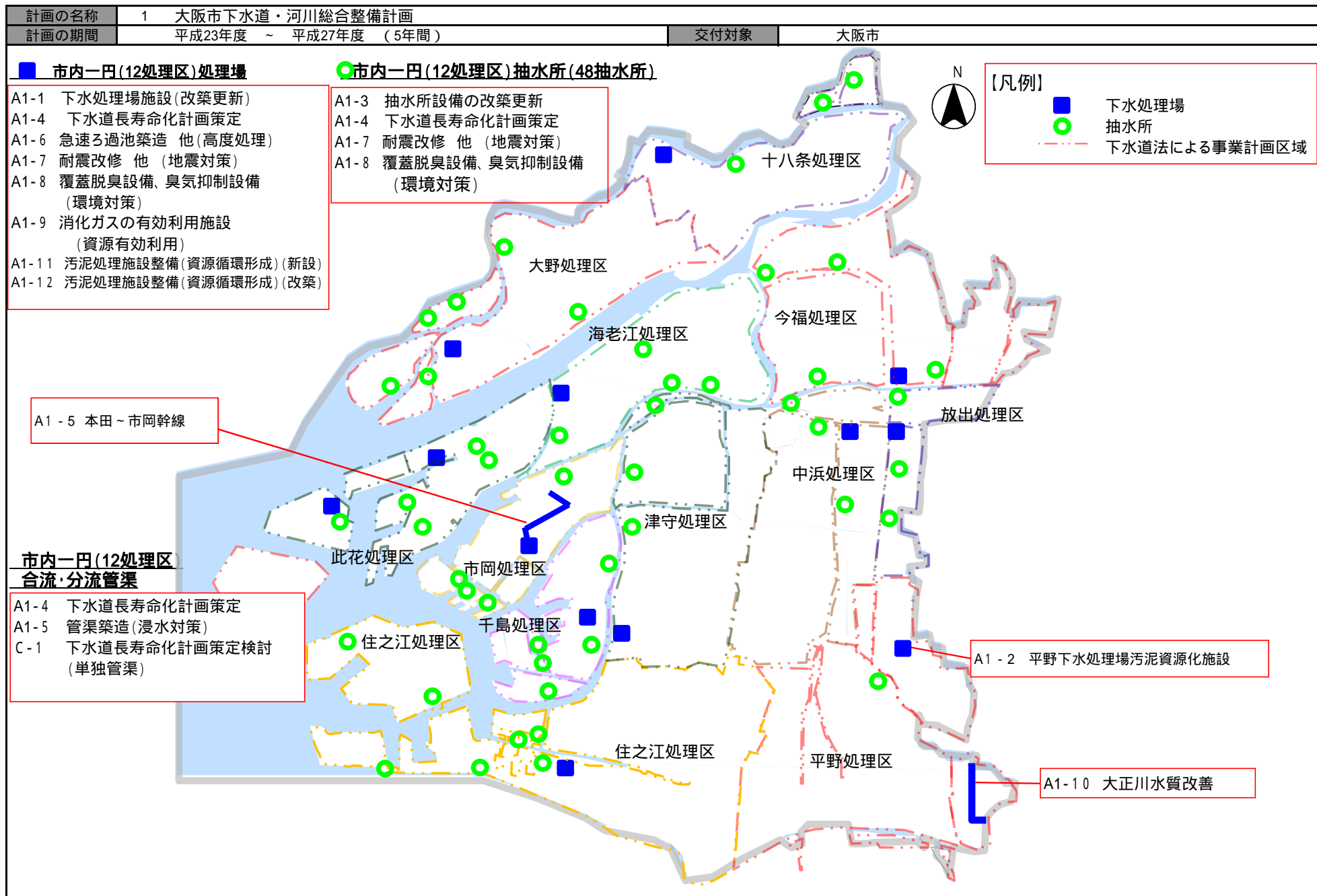
A1 下水道事業													全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							
											H23	H24			H25	H26	H27	
A1-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	市内(12処理区)下水処理場施設(改築更新)	消化槽設備、濃縮槽設備、汚泥処理用池送泥設備 他	大阪市						16,634	長寿命化	
A1-2	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	平野下水処理場汚泥固形燃料化事業(改築更新)	炭化炉(150t/日)	大阪市						5,737		
A1-3	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	改築	市内(12処理区)抽水所施設(改築更新)	ポンプ設備、監視設備、沈砂池設備 他	大阪市						5,815	長寿命化	
A1-4	下水道	一般	大阪市	直接	-	全種	計画策定	市内(12処理区)各種施設(下水道長寿命化支援制度)	下水道長寿命化計画策定(処理場施設・抽水所施設)	大阪市						140	長寿命化 H24:地域自主戦略交付金	
A1-5	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	新設	市内(12処理区)管渠施設(浸水対策)	本田～市岡幹線 L=2,100m = 3,750mm 他	大阪市						1,774	浸水被害軽減	
A1-6	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	新設	市内(12処理区)下水処理場施設(高度処理)	住之江下水処理場 急速ろ過池築造、AOAO法、AO法 他	大阪市						5,272	H24:地域自主戦略交付金	
A1-7	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	改築	市内(12処理区)下水処理場・抽水所施設(地震対策)	耐震改修(外壁改修、屋上防水を含む) 他	大阪市						1,172	総合地震	
A1-8	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	新設	市内(12処理区)下水処理場・抽水所施設(環境対策)	覆蓋脱臭設備、臭気抑制設備	大阪市						822		
A1-9	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	新設	市内(12処理区)下水処理場施設(資源有効利用)	消化ガスの資源有効利用施設	大阪市						9		
A1-10	下水道	一般	大阪市	直接	-	水質改善	新設	大正川水質改善(せせらぎ導水路整備)	送水管渠整備 L=1,600m 他	大阪市						94	新世代	
A1-11	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	新設	市内(12処理区)下水処理場施設(資源循環形成)	汚泥処理施設整備	大阪市						672		
A1-12	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	市内(12処理区)下水処理場施設(資源循環形成)	汚泥処理施設整備	大阪市						15		
小計(下水道事業)																	38,206	

A2 河川事業										事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H23	H24	H25	H26			H27
											小計(河川事業)					0	
											合計					0	
B 関連社会資本整備事業										事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27			
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		
C 効果促進事業										事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27			
C-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	計画策定	市内(12処理区) 長寿命化計画策定検討(単独管渠; 国庫補助対象に該当しない管渠)	単独管渠のデータの集積および計画策定	大阪市	■	■				11	H24: 地域自主戦略交付金	
											合計					11	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		
C-1	長寿命化計画の策定およびデータ集積において、単独管渠を補助対象管渠と一体的に点検・調査することにより、より効率的な管渠の改築更新が可能となる。																

その他関連する事業: 大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全)										事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H23	H24	H25	H26			H27
A'1-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	市内(12処理区) 下水処理場施設(改築更新)	ポンプ設備、沈砂池設備、沈殿池設備、反応槽設備、沈澄池設備、砂る過設備 他	大阪市	■	■	■	■	■	25,702	H24: 地域自主戦略交付金 長寿命化
A'1-3	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	改築	市内(12処理区) 抽水所施設(改築更新)	ポンプ設備、発電設備、降雨情報施設 他	大阪市	■	■	■	■	■	10,889	H24: 地域自主戦略交付金 長寿命化
A'1-5	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	新設	市内(12処理区) 管渠施設	大隅~十八条幹線 L=4,000m = 5,250~6,000mm 新今里~寺田町幹線 L=3,300m = 5,000mm 貯留量約6.5万m <sup>3</sup> 他	大阪市	■	■	■	■	■	11,996	浸水被害軽減
A'1-7	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	改築	市内(12処理区) 下水処理場・抽水所施設(地震対策)	耐震改修、送泥ネットワーク 排水渠耐震化 他	大阪市	■	■	■	■	■	1,939	総合地震
											合計					50,526	

その他関連する事業: 大阪市下水道・河川重点整備計画										事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H26	H27	H28	H29			H30
A'1-11	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	新設	市内(12処理区) 下水処理場施設(資源循環形成)	污泥処理施設整備	大阪市	■	■	■	■	■	1,367	

(参考図面1) 社会資本総合整備計画



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 大阪市下水道・河川総合整備計画

事業主体名: 大阪市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
4) 十分な事業効果が確認されている。	○
5) 効果促進事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 関係機関等の理解が得られている。	○